

平成28年度 第2回栃木市総合教育会議 会議録

1. 日 時 平成28年11月24日(木) 午後3時～午後5時

2. 場 所 栃木市役所 501会議室A

3. 出席者

(構成員) 鈴木俊美 市長、後藤正人 教育委員会委員長、  
荒川律 委員(委員長職務代理者)、福島鉄典 委員  
西脇はるみ 委員、若林由美子 委員  
林慶仁 委員、赤堀明弘 委員(教育長)

(事務局) 早乙女 総合政策部部長、松本 教育部長、鶴飼 生涯学習部長  
寺内 総合政策課長、天海 教育総務課長、島田 学校教育課長  
福田 生涯学習課長 他担当職員

4. 内 容

(1)開 会

(2)あいさつ

○鈴木市長

子供たちのため、市の教育発展のため、それぞれの思いや課題について、自由に忌憚のない話し合いをし、共により良い栃木市の教育を目指していければ何よりと思っています。そういう意味では、教育委員会だけではなく行政側からの思いや考えというものを話し合えるこの機会は大変な場でありますので、ぜひ有意義な会議にしていきたいと思っています。今日のテーマは、私からお話を伺いたいと依頼したものでありますので、よろしく願いいたします。

(3)協議・調整事項

①学力向上について

○鈴木市長

新聞報道等もふまえた上で、栃木市の教育分野における児童や生徒の学力向上をどう考えるか、どのような改善策が考えられるのかということを経験のテーマにすることをお願いしました。

○事務局

※資料により説明を行った後、協議に入った。

○鈴木市長

算数は前年に比べ差が2.4から5.6に広がっています。今年の藤岡みかも地区で行ったふれあいトークでは、英語塾経営者から深刻に考えなくてはならないとの意見がありました。市や教育委員会からのはっきりとした情報提供はないが、栃木市の教育力は劣っていると言わざるを得ないとの意見でした。英語塾を経営している方なので、出来る出来ないの基準だけで見てしまうのは仕方ありませんが、心配されているのは事実です。中学校は右肩上がりです。頑張ってきてい

るものの、数学はまだ全国より低いです。小6を見ると、昨年度に比べ算数Aを除いて全国・県と市の差は縮まってきているとなつていますが、そういう総括でいいのかと思います。昨年と比べればそうかもしれませんが、そもそも全体がまだ低く、まとめ方がまだ甘いように感じます。

#### ○事務局

小学校の算数Aについては、今回関数に関する問題が特に出来なかったことが大きな課題になっています。

#### ○鈴木市長

技術的に点数をとるのは簡単という先生もいるようですが、そういうことではなく、全体としての底上げをどのように図っていくべきかという点で考える必要があります。市民の中からもそういった意見がありますので、考えなければなりません。教員は、部活動等に忙殺され本来の学力向上を含む教育の中身についてかける時間がなく、教育の充実にかかる余力がないと言われていますが、どこでも抱えている問題であり、それを理由には出来ないと思います。

#### ○後藤委員長

先生方が非常に多忙感を口にする教育の世界は、特殊な世界であると感じます。保護者からも先生は忙しいと言われていたが、中身に触れることはなく、ただ何となく忙しいと思いついでいる先生も少なくないのではと感じます。全国学力学習状況調査というのは、テストではなく子供たちの学力のある点について傾向を把握する調査であります。教育委員会としては、地域の学校の学力についてしっかり把握しなければなりませんので、学力状況調査の本来の狙いは、比較することではなくその結果を授業改善にどう繋げていくかということになります。子供に教える先生お一人おひとりがその結果をどう解釈や考察をして明日からの授業改善に活かしていくか、まずは、教育委員会がこの傾向をどう捉え、各学校に示していくのかというのは非常に重いものであると思います。マスコミでは地域を比較し、地域の中の学校間を比較し、それだけで終始してしまっていますが、本来の目的に立ち返り、授業を変えていくことがまず大切です。今の子供たちは、クイズ番組的な授業に飛びつく傾向があります。暗記したり覚えたりしたことは非常にうまく使うが、獲得した知識を繋ぎ合わせ自分の言葉や図式化して答えることは非常に弱いところがあり、世界に比べてもその傾向があります。B問題がまさにそれであり、そういったことに視点をあてた授業も必要です。各学校が日常の授業を振り返り、評価しながら改善していく、まさにPDCAサイクルを積極的に取り入れていく必要があります。表面的で終わってしまうのは怖いという思いがあります。

#### ○赤堀委員

授業改善についてどうするかというところは、県でも力を入れているところがありますが、本市では昨年1月から各学校をまわり、指導支援してきた中でまずは学力調査でどういう問題があるかをしっかり捉えてくださいということを伝えて来ました。教師がまず行ってみることに同時に、特にB問題は思考力や判断力、表現力という3つの要素を国語と算数の問題に織り込んでいるわけであり、1つの式で計算すれば済んでしまうことを文章化して問題にされているので、考

える力が必要とされています。さらに、答える際にもいかに表現するかということを考えることとなります。そういうことを子供が授業で行っていないと解けるはずがありませんので、県が各校に示している模擬テスト問題のようなものをぜひ子供に行わせてくださいということで、具体的な対応を授業改善の中で示しました。子供たちが難しく困ったり、問題を解くのに時間がかかったりと感じるような乗り越えなければならない課題を示して、乗り越えることで本当の自信をつけさせるという根本的に歯ごたえのある授業を行ってくださいと指導してきました。1月から3月まででしたので、授業改善でいかに力がついたかを見るのは、来年の4月ぐらいが本当の勝負だと思います。今年も行う予定であり、小学校3・4・5年生、中学校1・2年生を中心に行っていきたいと思います。そういう対応と本当に生きる力という意味での学力を身につけるための対策を並行しなければなりません。物事の道理がわかって、問題を解く力がついてくるわけで、そういう点でも教職員に対する研修の充実は欠かせません。さらには、個別指導について、格差が大きいので底上げするために支援員の配置は重要性を持ってくると思っています。

#### ○後藤委員長

ある地域では有名塾の先生を出前授業として学校に派遣したところ、たちどころに平均点が上がるということがありました。そうなると学力というのはどういうことなのか、足元を見て考えていかないとこれはもう教育ではなくなります。平均点が上がれば注目はされますが、本当に生きて働く力を子供たちが身につけているのかは難しいと感じます。

#### ○赤堀委員

兼ね合いが難しいところです。全国的に格差が縮まってきた中で、栃木県は伸び悩んでおり後ろの方にいつてしまったと分析されています。県教委や市教委もかなり深刻になっています。それで本当の力と言えるかどうかは別問題だと思いますが。

#### ○福島委員

ただ、保護者の中には結果を気にしている方が多く、栃木県はいつも底辺の方であり、その県よりも市の数字が下回っているというのは、いろいろご意見があるとは思いますが、間違いなく恥ずかしいことです。その辺に対してどう変えていくかをやっていかなければなりません。

#### ○鈴木市長

評判のために教育を行っているのではないとはいえ、心配をしている市民や親へのきちんとした説明や対応を出来ないというのは、いけないという思いはあります。取り組みの中で研究学校の指定というのはなるほどと思いましたので、研究校を指定してそこで何を行うのかという中身を知りたいと思います。受験予備校や学習塾のようにただ点取り虫を目指すということでは、人間形成そのものに必要な知識を身につけたとは決して言えないと思いますが、ではより根本的な教育力アップのために何をするかということなのです。

#### ○福島委員

先日、市長から安全と平和が何より優先されるというお話がありましたが、そ

れと同じで、栃木市内の中学校でも荒れている所があり、先程の中でもそういった所の学力が下がっているという話もありました。そういった対策からまずは手をつけていくというのはどうでしょうか。

○鈴木市長

荒れているよりも荒れていない方が良いわけで、子供たち自身が落ち着いて学習に励める方が良いに決まっています。荒れている、いじめが多いというようなところをなんとかしなければならぬというのは長い目で見ればその通りです。

○赤堀委員

先程、学校教育課長からこのようなことに取り組んでいきたいという説明があったとおり、当面こうした内容で学力向上に取り組んでいきたいと考えていますが、これについてのご意見をいただければと思います。委員長と私が述べたのは、学校としての取り組みとして特に授業改善による授業力の向上や個別指導の充実といったところであります。

○荒川委員

学校支援員についてですが、現実問題として小学校1・2年のときは2クラスのところが3年になると1クラスになってしまいます。3年生になったとき、いきなり大人数になり、一人の担任でまかない切れるのでしょうか。例えば1クラス25人とか30人以上のところには必ず支援員をつけるとか、栃木市独自で35人学級にするとか、そういう方向で考えていかなければならないのではないのでしょうか。子供も伸び伸びと行っていたのが急にぎゅうぎゅうになってしまい、実際大きな問題になっています。そういうことも含めて考えていかなければいけないと思います。

○鈴木市長

それには支援員の数を今よりさらに増やすかという問題があります。明らかに多い方が成果も出るであろうということであれば、市も予算増を考えなければなりません。

○赤堀委員

免許を持っている支援員が以前は10人位いましたが数名になってしまいました。もう少し増やすということであれば、TTもでき、格差是正に非常にプラスになるのではないかと思います。先程の話のように2年生までは35人学級で3年生になると40人学級になって2学級から1学級になるときは、県から非常勤講師を1人つけることができるので、数的には全く同じではないものの、同じということになります。そうしたことがありますので、恒常的に学力向上支援員をつけてもらえるとありがたいと思います。分析の結果が出ているわけではないので何とも言えないところではあります。

○後藤委員長

学習支援員というのはそれなりに効果があると思うのですが、支援員で一番効果があるのは知識理解であり、思考力や表現力、判断力というのはなかなか育ちません。集団の中での学びあいによって知識と知識を繋げたり、友達に自分の考えを示すために文章や図を使って色々な方法で伝えたりということによって能力が備わっていきます。同時に、人にどう接すれば自分がうまく生きていけるのかとい

うことを学力の一つとして、どのように社会や世界と自分が関わっていけばいいのか結果的に自分の人生をより豊かに過ごすためにはどうしたらいいかそういう力である、人間性や学びに向かう力というのを3つ目の学力として位置づけています。支援員はオールマイティではなく、それだけでは難しい部分があると思います。個人的には子供たちの思考力や判断力、表現力があまりにも乏しいのではないかと感じています。知識はありますが、生活で役に立ったという実感がないので、子供たちにとって生活と切り離れたところに学校があるように思えてしまう部分があります。学べば学ぶほど、子供の生活が豊かになるということの子供なりに実感できる学びをしていかなければなりません。我々教育委員が学校訪問をしていると、実に見事な授業を行っている先生が多く、耕されていると感じています。耕された子供は近い将来確実に花が咲くと思います。教育は即効性がある場合もあるし、ある程度時間をかけていかないと結果が出ないという場合もありますが、むしろ栃木市は底力のある先生が非常に多いと感じています。ただ一つ言えるのが、若い先生と年配の先生の間がどうなのかと、先生方同士のコミュニケーションが希薄な気がして、校長先生もそれを悩んでいるというところも多いようです。本市では同僚制ということの前から言っていますので、職員室の中が子供の話題で溢れて、最終的には授業で勝負しようという雰囲気になればいいと思うし、それだけの土壌があると思います。ある面で安心はしていますが、安心しているだけではいけないので、教育委員会として具体的な策を示す必要あると思います。

○鈴木市長

市費負担教職員と学力向上支援員はどう違うのでしょうか。

○赤堀委員

市費負担教職員は複式学級を避けるために配置しているので複式がある4校にだけ配置されています。特別支援教育支援員は、ほぼ全校にいますが、学力向上支援員は3名です。中学校に派遣して授業をTTで行ったり、自分で授業を行ったりと、国で示す定数で間に合わないところをプラスして行っている状況で、まだまだ個別対応までは間に合っていません。個別指導充実こそが平均正答率を上げるポイントだと思います。平均正答率が全国で下位だとしても、栃木市の子供たちがみんな劣っているわけではありません。かなりトップレベルの子供たちがいる中で足を引っ張っている子供がいるということが理由です。それを底上げしていく個別指導の充実こそ、今後栃木市はこういうことを行っていると言えるようにしたいと思います。放課後教室も30校全校でやっていますし、来年には成果が出てくるのではないのでしょうか。学校教員がほとんど関わらずにボランティアをお願いしていましたが、教員が関わってきたというのは新しい傾向だと思います。

○鈴木市長

学力向上支援員を増やす方向性というのは出てきたような気がします。

○福島委員

先生によって差がつくところがあります。ある先生では分からない子供が、別の先生だと分かるということもあります。いい先生に当たれば良いが、そうでな

い場合にははっきりと結果が出てしまいます。先生が変わると違ってくると言って、持ち駒がないことには補充することも出来ません。持ち駒を増やすという意味でも、支援員を増やすというのは有効で、倍増と言わず3倍、4倍にしてほしいと思います。

○鈴木市長

学力向上支援員に対して支払う給料は臨時職員よりも高いというのがあります。

○赤堀委員

常勤ではなく、非常勤として授業の時に来てもらうという手段もあるかと思えます。

○鈴木市長

なぜ、減ってしまったのでしょうか。

○事務局

以前は7人、現在は3人です。特別支援の方は59人でこちらは変わらず確保していただいています。学校教育課の予算は人件費がほとんどであるため、予算を削るためにこうしたところから減らしてきた経緯があります。

○鈴木市長

考える必要は大いにあります。他に、具体的なこととして何かありますでしょうか。放課後教室のより一層の充実というのもありますし、研究学校を指定して何を行うかということはいかがでしょうか。

○事務局

現在は、藤岡第一中区の藤岡第一中学校とそこに上がる小学校3校を研究学校に指定しています。研究として授業改善をお願いしているところであります。先程委員長からもあった通り、子供たちにどんな学力をつけさせたらいいのかということですが、課題を発見する力、それを自分の力で追及していく力、追及するとき一人の力だけではなくそれを協働して話し合いで解決する訓練、その中で一定の解決を見てそれをさらに自分たちで評価しながら次の学びにつなげていくという学習を目指しています。それらを毎時間の授業の中で実践していく研究をお願いしています。一番大切なのは学びあい活動と、課題の与え方です。

○鈴木市長

そういうこととそれを行うだけの能力を持った教員の確保ということが必要であり、どこも県からの確保を目指しています。そして鍛えるということも行っていかなければいけないところで、鍛える力をどう身に着けるか、誰が鍛えるのかというのがあります。

○赤堀委員

本市は、数多くの指導主事を配置していただいております。また、県教委や教育事務所の指導主事をお願いしたりもしています。

○後藤委員長

校長先生の一番の仕事は、教育課程の管理ですから教員に対し直接的な指導をしなければなりません。それにプラスして訪問の指導主事や授業研究を行うときの講師の先生も指導していただく。どんな社会でも多様な人材がいるように、学校も多様な個性を持った先生がいます。その方もチームの一員として底上げして

いかなければなりません。いい先生だけくださいと教育委員会に言ったところで無理な話でありますので、チームとして組織として、その学校がどんな子供像を目指して学校作りをしているかを、校長だけでなく先生方にも浸透していかなければ授業が上がっていかない。4月になると一部の保護者は、当たり・はずれと先生を酷評する場合があります、それを見ている子供にはいい結果は生まれません。私たちはそれも現実として受け止めなければなりません。いい先生というよりもその気にさせることが大切です。エキスパート教職員表彰も素晴らしい制度であり、エキスパート教職員に表彰された先生方が、色々と発表活躍できる場を作ったり、初任者指導の中で先輩として指導したりと、色々な意味での活用方法を考えてみると、先生方も期待できると思います。

#### ○赤堀委員

先生の力を底上げするというのは教職員研修の充実に繋がってきます。研修メニューを工夫しようと思っているわけですが、なかなか教職員が集まらない問題があります。特色があるのは教職3年目研修で、ディスカッションしてもらったり指導案を作ってもらったり、教材研究してもらったりしています。もう一つの特色が、学習指導主任に集ってもらい、市で対策を立てていることに対して、どのように各学校で具体化しているかを発表、提示してもらいました。

#### ○鈴木市長

今後の学力向上に向けた取り組みの中でとりわけ何に力を入れていくかというところを中心に議論された中身をまとめてもらいたいと思います。

### ②道徳教育について

#### ○鈴木市長

道徳教育とはどのように行うのか中身を知りたいということで要望しました。道徳をどう評価するのか、国は何をしようとしているのか、その辺がよくわからないところがあります。報道等で見聞きするような、古き良き伝統を守れとか、日本人は他の民族と違うというような方向はいかなものかと思います。そういうことを行うということではないと思いますが、市の道徳教育は、何を見据えていくのかということについて議論が出来ればと思っています。

#### ○事務局

※資料により説明を行った後、協議に入った。

#### ○後藤委員長

道徳教育が戦後に生まれて約半世紀経ちますが、今回教科になるということは道徳の時間が有効に機能しなかった結果であります。なぜ機能しなかったかという特定の価値観を与えてしまったり、読み物を読ませて感想を聞いて終わってしまったり、教育テレビを見せて終わってしまう授業があるということです。その中で、教育基本法に謳っている道徳教育が達成できるかということ、ほど遠いものがあります。あまりに指導が形骸化、形式化している中で文科省には早く道徳を変えたいという願いがあったと思います。それがいじめの問題があったことで、次期指導要領の2年先取りをして道徳だけ完全実施することになったわけです。

そのくらい今の子供たちの現状を見ていると、自尊感情がなかったり、規範意識が低下したり、活力が弱ってきています。自分さえよければいいということがあったり、いじめを知らんぷりしてしまったりということがあり、いろいろな価値観や文化、言葉を持った人たちと仲良く暮らしていかなければならないという世の中になったときに、道徳の役割は非常に大きくなります。どうして変わったのではなく、なぜ今までの道徳では駄目であったのかというあたりをしっかりと教育委員会が各学校に知らせていくことが大切だと思います。次に、地域や保護者の方に道徳の時間がどういう時間なのかを説明できる学校の体制を整えることが大切であり、保護者の方の道徳に対しての思いは大きいと感じています。

○赤堀委員

道徳の改革というのは道徳の時間を教科にしたということにあります。教育再生実行会議がしばらく前に提言をして、その後、中教審が答申したわけですが、栃木県は模範的で道徳の時間には力を入れて行ってきたところを、なぜ今更いじるのかというのが率直な感想でした。ところが、全国的に見ると道徳を行っていないなかったり、時間はあっても他のことを行っているところもあり、全国的に統一するためには、時間ではなく教科にすればきちんと道徳を教えるだろうという思いがあるのだと思いました。ただ、教科書を使うという点でどのような教科書を使うのが良いのかが問題となってきます。述べてあることはその通りであり、今の時代を反映して今後20年、30年先の子供像を描きながら、項目は配列されていると思います。これは保護者も地域も分かっていたらありがたいところですよ。

○後藤委員長

教科書ができることに対して不安を感じます。教科書が馴染むものなのか、今まで道徳は教科ではなく、評価もしなくて良いということだったので、先生方が軽んじてきた傾向があるということも確かにあります。その辺のところから考えていくと仕方がないとも思います。ただ、今まで道徳はマイナーな授業でしたが、これからは文科省でも考え、行動し、議論する道徳ということを言っており、考えて体験的なものを入れて問題解決的な学習をなささいという授業で、行動に移せるところまでが求められてきます。そうになると、授業の形態は大きく変わり、アクティブラーニングとなるが、馴染むかどうかは難しいところだと思います。

○鈴木市長

確かに求められていることはそうだと思いますが、生易しいものではないと思います。

○福島委員

日本は無宗教で、目に見えないものへの恐怖感がなく、悪いことをすると何かがあるというような恐怖感がありません。先程のアンケートにもありますが、親がルールを守れていないこともあるので、ルールを教える意味では良いのかもしれませんが。

○後藤委員長

親の傾向としては、家に帰って勉強していれば安心、塾に行っていれば安心とところがあり、多少親に反抗しても勉強していれば良いと躰をしないところがあり、

そうではないと思っています。家に帰ったら家庭の一員として家庭の中のルールに従わなければいけません。当然保護者はそれなりに叱ることがあって良いと思うのですが、今のお母さん方の本音を聞くと勉強をして親の願う学校に行けば家の手伝いはしなくても良いということ、結果として躰をほとんどしていません。それが全部道徳に入ってくる怖さがあると思います。本来家庭でやるべきことを学校で全部カバーするというものです。また、道徳の内容を見ると、番号がなくなっています。つまり、文科省でも言っているがどこから行っても良いということであり、順序性がないから学校の主体性に応じて、目の前の子供の理解に応じてどこから扱っても良いということです。それより中身がこれで良いのか考える必要があると思います。

○鈴木市長

失礼な言い方になってしまうが、世の中全体の道徳観がなくなってきていると感じており、教員も例外でないと思っています。それを教科にして子供に教えなさいというのは大変なのではないでしょうか。教えられる人がいるのかとも思います。これは壮大なもので、世の中すべてを挙げて道徳教育を行わなければならないに時代になりつつあり、難しい問題です。

○後藤委員長

人間形成に関わることなので、保護者も先生の人間性に不信感があると強く言うてくる可能性があります。今までの道徳だとそんなことはありませんでしたが、教科にランクアップすると、子供たちに人生を語り、全人格的なものを形成しようということが求められてくるので、子供と先生との信頼関係がなかったとすると大変なことになります。

○鈴木市長

娘と話していて、人情の機微というのがわからなくなっていると感じることがあります。それを道徳というのかはわかりませんが、一言でわかることが今はわからなくなっていると感じることがあり、そういう時代になってきたのだと思います。

○福島委員

それは、どこかで差が出てしまったわけですが、我々の世代と今の世代で、どこから差がついてしまったのでしょうか。どこかの教育で差が出たのでしょうか。

○赤堀委員

それは世の中の大きな動きや情報通信技術の目覚ましい進歩などが要因にあるのではないのでしょうか。

○鈴木市長

一方で、『ALWAYS～三丁目の夕日～』があれほどまでにヒットし、涙を流した人の中には、若い世代もいたという話を聞きます。我々昭和世代が懐かしんで共感とともに観たのとそれを知らない若い世代の見方は違っただろうとは思いますが、そこで彼らは何を感じたのかを知りたいところです。

○後藤委員長

私も『男はつらいよ』が好きでストレスがたまるとよく観ますが、気持ちが落ち着くので何回も観ました。『ALWAYS』もそうですが、気持ちの原風景が

そこにあるのだと思います。

○鈴木市長

今の子は海外の映画が好きで、人が殺されたりするような映画でもそれを悲惨だとは思わないというように感じるとともに、勧善懲悪物は冷めた目で見るように感じます。精神構造がいつの頃からか変わってきてしまっています。それ程重いものを教科にしてどうなのかと思います。

○後藤委員長

教科として制度化することで逆にいろいろな意味で縛りが出てきます。怖い部分も出てくる気もします。むしろ教科という括りが無いからこそ、先生方の指導を工夫や改善していきましょうという働きかけがあれば、現行のままでも改善の余地があったのではないかと思います。しかし、方向性として教科になり、しかも教科書まで出来るともなれば、制度化してしまうので、先生方の好む好まざるに関わらず教科書にあるものは教えなければなりません。教えなければ、親が何で教科書にあることを教えないのですか、道徳を行っていないのですかという話になってしまいます。保護者への説明も難しいですが、先生方がどういう立ち位置で道徳という教科を進めていくのかというのは難しく平成30年から実施ですから時間的な余裕もありません。

○鈴木市長

道徳や倫理というのは、価値観の押し付けではいけないと思いますが、ほとんどの人がそうだと思うようなもの、いわゆる常識が形成されたものだと思います。ところが、今の世の中では、それそのものがなくなりつつありますので、いつの間にか出来てきたものをもう一度形成していくのは並大抵ではないと思います。

○福島委員

テストはあるのでしょうか。

○赤堀委員

テストはなじまないと思います。道徳性の調査というのは行います。

○鈴木市長

政治的になってしまうかもしれませんが、トランプ氏があれだけ言いたいことを言って当選しました。言ったことがそのまま出来るとはとても思えませんが、多くのアメリカ国民は喝采を送ったわけです。それをマスコミ的な言い方をすれば、排外主義的になりつつあるなどいろいろな表現がなされるわけですが、常識という点から見ても、それはとても非常識なことだと思いました。これからはみんなが競争して生きていかなければいけない、世界はそうなったというのが常識だと思っていたら、そういうことではない、そういうことはやめろという考えが増えてきたということで、それは怖いことです。何があっても失ってはいけない価値観そのものが揺らぎつつあると感じます。この件については、このくらいですが、どうやって教えるのかという素朴な疑問があったので、議題に上げさせてもらいました。

○後藤委員長

道徳の時間についてですが、色々な問題が起きていますが、実際は教科書を読

んだり、副読本という資料を読んだりして感想を言うというようなことを我々が行ってききましたが、それだけでは本当に心が身についたかはわかりません。それはやはり子供たちが話し合っ、色々な価値に気がつき、その価値の中でどういう選択をしていくとより良い人間関係や生き方が出来ていくのかという考えをお互い戦い合わせながら自分なりの判断力を高めていくという授業になっています。こういう価値だからこういう風にしなさいというような授業はしないようにしているところでもあります。評価についてはあくまでもその子の成長の様子を見取るというような形になっています。

○赤堀委員

道徳の時間だけがそうなのではなく、道徳教育ということで広げて考えなければならぬと思います。各教科も含め、学校生活のあらゆる場面が道徳教育だということです。先程の学力でいえば学業指導のようなみんなと一緒にすることも道徳の一つであり、そういうことを集約して価値というものを気づかせることがこの時間の大きな狙いだと思います。1時間の中でこれだけのことを全部身につけることが出来るかといえばそんなことは絶対にありえないわけであり、そこをご理解いただきたいと思います。

○後藤委員長

むしろ学校教育の底流にあるのが道徳教育だと思います。それだけ取り出して行うということに意味がある気がします。

○鈴木市長

総じて言えることは、昔から学校で色々なことを学んできて、色々なことの中には今でいうところの道徳教育もあったし、社会常識の教育だってあったはずで、しかし、それでは到底足りない部分が出てきてしまったとともに、まずは家庭の中で躰など当たり前身につけていたものが今はなくなってきたのも事実です。家庭もそれを全て学校で教えさせようとする傾向がないとは言えないので、それが問題だと思います。

(4)その他

※事務局から次回の日程等について説明を行った。

(5)閉会（17：00）